

2017 年 2 月 11 日（土）13:30～17:00

シンポジウム「シリア危機への実効的アプローチに向けて：シリア人専門家と日本の
NGO・アカデミアとの対話を通して」報告

文責：佐藤麻理絵（日本学術振興会特別研究員 PD・B02 研究協力者）

6 年目を迎えたシリア危機は、停戦合意がなされた今も依然その先行きは不透明である。長期にわたる内戦で疲弊した社会や惨状に対して日本からはどのような支援ができるのだろうか。本シンポジウムでは、シリアから専門家を招聘し、日本の有識者と NGO 代表者の三者が共にテーブルを囲み、シリア危機に対する実効的なアプローチを提案する初めての試みとなった。

冒頭では、青山弘之教授（東京外国語大学）により本シンポジウムの趣旨が示された。シンポジウムのタイトルにある「実効的なアプローチ」とは、地に足のついた策の提案であること、その実現にはシリア現地の人間を交え、アカデミアと市民社会の三者で検討することの重要性が強調された。危機発生後のシリアと日本の関係は、政府と営利の両レベルで停滞が生じているが、アカデミアと市民社会のレベルにおいても同様であり、双方の抱える課題と目標がそれぞれ提示された。まず研究のレベルでは、シリアと日本のアカデミックな関係を活性化させ、危機発生以前のレベルに戻すことが急務であるとしながらも、現状では現地調査が不可能であるという障壁も指摘された。NGO のレベルでは、シリアと日本の市民社会間の関係を再構築することが目標として提示された。これについては、概括的なイメージで語られがちであり、実際は誰と誰が繋がるのか判然とせず、具体的にどのような社会分野で可能で、市民社会の中でもどのような社会集団が資するのかについて検討する必要があるとした。

今回シリア及びヨルダンから来日した 4 人のシリア人専門家について紹介がなされた後、UNDP シリア事務所に勤務するルアイ氏より活動について報告された。2011 年のシリア危機以降、UNDP は緊急援助活動をスタートさせたため、通常の活動は大幅に制限されることになった。内戦前の主たるカウンターパートは地方自治政府であったが、活動内容の変更に伴い組織も再編され、NGO との調整を伴う活動が増加していく。現在は主にゴミ処理場や医療施設などのインフラ再建事業と、経済・社会面においてコミュニティの能力開発や雇用の創出を NGO と協力しながら行っている。当然のことながら、これらの活動は治安が安定しておりアクセス可能な地域のみが対象とされている。ルアイ氏は、内戦の中で数多くの負傷者が生まれており、彼らに対する医療及びリハビリの機会は特に地方で不足していることが指摘された。こうした障害者に対するケアの問題は今後のシリアにおいて顕在化していくものであり、本事項に対する日本の技術協力や支援の可能性が言及された。

続いて、UNICEF 中東・北アフリカ地域事務所のラウィア氏より子どもの保護を中心とする活動報告がなされた。当事務所は平時には小さいものであったが、シリア危機発生と共に拡大し、危機に対する取り組みとして主に水・衛生・教育のクラスターにおいて活動が展開される

ようになった。シリア国内では、特に水資源に関する事業に加え妊産婦に対する医療に力がいれられている。日本との関係としては、危機以前は事業実施における JICA との協力関係があったものの、現在そのネットワークは崩壊しており、活動も停止状態にあるという。途中、シリア国内の子どもに対するオルタナティブな教育支援活動の様子を始め、3つの事例が映像と共に紹介された。また、欧州へ避難する難民が増加していることに触れ、避難中に行方不明になる子どもの問題についても言及された。ラウィア氏は、避難先や国内の厳しい状況下の中で、どの子どもたちも折に触れて話すのは学校での楽しい思い出であると述べて、教育機会の提供とシステムの再建が急務であることを強調した。

休憩を挟み、今回来日が叶った「シリア政策調査センター（SCPR: Syrian Center for Policy Research）」に属するザキー研究員とナビール研究員から報告がなされた。本報告では「最低限度での均衡」や「暴力の経済」といったキーワードが繰り返し用いられ、シリア危機は何をもたらしたのか、これを乗り越えるためにはどのようなアプローチが検討されるべきかが論じられた。危機以前のシリアは、国際収支における債務も低く、官営部門の雇用が全体の 80%以上を占め、イスラエルとの対立姿勢とパレスチナ重視を掲げることで国民の期待に応えてきた。しかしながら、長きにわたる独裁により、汚職や腐敗が横行し、様々なセクターの開発は十分には行われてこなかったことを指摘した。2000 年のアサド大統領就任を契機に改革の機運が高まるが、政策は経済解放に集中したため真の変革には至らず、多くの国民が失望したと分析する。これまでの研究（2015 年末までを対象）により、シリア危機発生の結果として生じた点として次の 2 点が述べられた。第 1 点目は「暴力の経済」が拡大したことであり、約 2550 億ドルの損失が生じたことを指摘する。また、17%の市民が密輸や武器売買などの「暴力の経済」活動に従事していることが指摘された。第 2 点目は、社会的資源の崩壊である。シリア人の 11.5%が殺害や傷害行為を犯していることや、出生時の死亡率増加及び平均寿命の低下（70 歳から 55 歳へ）、さらには義務教育対象の子どものうち 50%が非就学の状態であることが示された。現在シリア国民の 85%は貧困の状態にあり、貧困率の拡大が深刻な問題であることも強調された。これらの状況を改善するためには、政治システムの改革や独裁の解体を進める制度的アプローチ、暴力経済の解体や貧困対策及び生産性の拡大といった経済的アプローチ、人材開発を進め、外的要因に屈せず常に社会的な対話を重視するという社会的アプローチの総合的な取り組みが必要であることが示された。

報告を受けて、会場からは多くの質問が投げかけられ、活発な議論が展開された。シリア国内で活動する NGO についての質問には、社会問題労働省の管轄にて数多くの NGO が活動していること、また危機以降はその多くが活動の内容を変更し緊急援助に携わっていることが説明された。また特定の宗教団体については、NGO の法的規制を受けないために柔軟に活動していることが付け加えられた。報告の中で諸外国の干渉の問題が挙げられた事を受けて、その詳細

についても質問が出た。干渉による弊害として、外国の意向に従わざるを得ない状況に陥り、シリアの主権が確実に発揮されないとの懸念が示された。また、2011年3月にシリア国民が団結を見せた事を説明し、シリア国内に自らの力で国家運営を担う能力があることが強調された。シリアの現状についての質問には、電気の供給は5時間毎、水は3日毎の配給であり、停電や断水が頻発している状況が説明された。ガスは闇市場で10倍の価格で売買され、物価は10倍に跳ね上がっている他、ダマスカス市内には検問所が幾つも設けられており、予備兵として徴兵に駆り出される事を恐れて18歳から50歳の成人男性はこの検問を通る事を恐れている状況についても指摘された。一部の人が富を握る「暴力の経済」が横行しており、貧困率の高さも再度提示された。また、本シンポジウムが市民社会を交えた実効的なアプローチを検討するという趣旨であることから、現実にはシリア国内で活動を行うNGOの中に日本のNGOとの協働が可能なものはあるか、またこれらの名称などの具体的な情報は共有し得るかとの問いが投げかけられた。SCPRが実際に協力しているものを始め、具体的に紹介できると回答し、公式/非公式・有名/無名を問わず有益な活動をしているNGOを見極めることが重要であると説明した。

質疑応答のセッションは途中で区切られ、シリアのダマスカスと中継をつないで「シリア世論調査研究センター（SOCPS: Syrian Opinion Center for Poll and Studies）」の研究者3名からの報告が実施された。冒頭では、シリアと日本は1953年に国交が結ばれてから両国民の文化的な背景に基づいた友好的な関係が築かれてきたとして、両国のこれまでの関係が振り返られた。途中画像が乱れ、中継は何度が中断し、予定より早くに切り上げられたものの、不安定な電力供給下にあるシリアの日常が垣間見られたといえるだろう。

最後に日本のNGOより、本シンポジウムを通して何を学んだか、今後どのような道筋がたえられるかについて5点提示された。1点目はシリア紛争がカスタムメイドの方法では解決できないこと、危機の特殊性や歴史的背景を踏まえ、根本原因を突き止めてテーラーメイドの方法を模索する事である。2点目は、シリアの市民社会との一層の協働を目指し、そのためにも3点目にSCPRのつながりを活用することである。4点目に、本シンポジウムに100名以上の方が参加していることに触れ、日本社会の関心が非常に高いことが示された。これを受けて5点目に「何かをしたい」という思いを抱える日本の市民社会とシリアの市民社会との対話を継続していくことの必要性が提示された。アカデミアからは高岡豊氏（公益財団法人中東調査会）により、市民社会の人々が政権から排除された紛争の被害者であるという見方を持つSCPRに対し、シリア社会の中に望ましくない変革を起こしている人がいるというSOCPSとの間で、紛争に対する見解の違いが見られたことが指摘された。

シリア現地の研究者及び実務者と、日本のアカデミアそしてNGOが一堂に会して、シリア再建への実効的なアプローチを提案することは初めてであるし、三者が対話の機会を持つこと自体が初の試みであったと思う。今後の対話の継続と、実効的なアプローチの実現に期待したい。